



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月28日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社
 コード番号 3085 URL <https://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室室長 (氏名) 大原 聡

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

2023年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	24,707	11.4	2,482	3.5	2,554	11.6	1,677	6.1
2022年12月期第2四半期	22,179	4.8	2,398	5.1	2,890	27.1	1,786	28.9

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,741百万円 (7.1%) 2022年12月期第2四半期 1,873百万円 (26.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	52.21	
2022年12月期第2四半期	56.10	54.52

(注) 2023年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	35,962	28,210	77.1	846.18
2022年12月期	35,465	24,939	69.0	768.94

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 27,717百万円 2022年12月期 24,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		15.00		15.00	30.00
2023年12月期		15.00			
2023年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	5.0	5,500	11.5	5,600	1.6	3,300	10.0	100.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	33,096,000 株	2022年12月期	33,096,000 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	340,067 株	2022年12月期	1,261,445 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	32,126,282 株	2022年12月期2Q	31,834,555 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
(その他)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年6月30日）におけるわが国経済は、物価上昇や海外経済減速による下振れ懸念が残るものの、新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、行動制限のないゴールデンウィークやインバウンド需要の拡大等、景気は緩やかに回復の兆しを見せております。

当社グループが属する外食産業におきましても、行動制限のない社会生活を取り戻し、客数も順調に回復しておりますが、仕入価格の高騰や人材確保のための時給引き上げ等、非常に厳しい経営環境も続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、「永劫繁栄」「成果主義」「少数精鋭」「不可能と思うことを可能にする挑戦」の企業理念のもと、食を通して一人でも多くのお客様に新しい価値をお届け出来る様、「かつや」の店舗強化、からあげ事業のブラッシュアップ、新規業態の育成に取り組んでまいりました。

かつや（国内）におきましては、店舗のDX化の推進に加え、7回のフェアメニューを実施いたしました。その結果、1～6月の既存店売上高前年比は直営店において108.6%、FC店において109.3%と好調に推移いたしました。出退店につきましては、直営店4店舗、FC店5店舗の出店、FC店1店舗の閉店により、当第2四半期末の店舗数は純増8店舗の458店舗となりました。

からやま・からあげ縁（国内）につきましては、グランドメニューの改定に加え、5回のフェアメニューと1回のキャンペーンを実施いたしました。出退店につきましては、「からやま」直営店1店舗の出店、直営店2店舗とFC店2店舗の閉店、「からあげ縁」FC店3店舗の閉店により、当第2四半期末の店舗数は純減6店舗の165店舗となりました。

また海外事業におきましては、「かつや」FC店1店舗の出店、FC店1店舗の閉店、「からやま」FC店2店舗の出店、FC店1店舗の閉店により、当第2四半期末の店舗数は純増1店舗の90店舗となりました。

その他の事業の出退店につきましては、直営店6店舗の出店と直営店3店舗の閉店により、当第2四半期末の店舗数は純増3店舗の58店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期末の総店舗数は純増6店舗の771店舗となりました。当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,707百万円（前期比11.4%増）、営業利益2,482百万円（前期比3.5%増）、経常利益2,554百万円（前期比11.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,677百万円（前期比6.1%減）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は25,708百万円となり、前連結会計年度末の25,259百万円から449百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が1,697百万円増加し、売掛金が781百万円、商品及び製品が38百万円、その他が426百万円減少したことであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は10,253百万円となり、前連結会計年度末の10,205百万円から47百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産が67百万円、投資有価証券が29百万円、敷金及び保証金が14百万円増加し、のれんが35百万円、繰延税金資産が24百万円減少したことであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は6,124百万円となり、前連結会計年度末の8,883百万円から2,759百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が644百万円、未払金が291百万円、転換社債型新株予約権付社債の権利行使により1年内償還予定の社債が2,009百万円減少し、未払法人税等が166百万円増加したことであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,627百万円となり、前連結会計年度末の1,641百万円から13百万円減少いたしました。その主な要因は、受入保証金が20百万円減少したことであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は28,210百万円となり、前連結会計年度末の24,939百万円から3,271百万円増加いたしました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、資本剰余金が1,949百万円増加し、自己株式を57百万円処分した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,677百万円の計上し、配当金477百万円を支払ったことであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,697百万円増加し、21,113百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,686百万円(前期比61.7%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,623百万円、売上債権の減少額782百万円があったものの、法人税等の支払額413百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、513百万円(前期比35.8%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出513百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、500百万円(前期比13.0%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額477百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,416	21,113
売掛金	3,446	2,665
商品及び製品	742	703
原材料及び貯蔵品	234	230
その他	1,442	1,015
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	25,259	25,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,687	5,732
機械及び装置(純額)	417	426
その他(純額)	501	514
有形固定資産合計	6,606	6,673
無形固定資産		
のれん	185	149
商標権	5	4
その他	43	36
無形固定資産合計	233	190
投資その他の資産		
投資有価証券	398	428
繰延税金資産	612	588
敷金及び保証金	2,287	2,302
その他	67	71
投資その他の資産合計	3,365	3,389
固定資産合計	10,205	10,253
資産合計	35,465	35,962
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,017	2,373
1年内償還予定の社債	2,009	-
未払金	678	386
未払費用	1,227	1,016
契約負債	396	360
未払消費税等	252	314
未払法人税等	760	927
賞与引当金	-	154
株主優待引当金	121	116
その他	420	475
流動負債合計	8,883	6,124
固定負債		
社債	100	100
受入保証金	876	856
資産除去債務	612	627
その他	53	44
固定負債合計	1,641	1,627
負債合計	10,525	7,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,334	3,284
利益剰余金	21,256	22,455
自己株式	△79	△22
株主資本合計	24,442	27,649
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35	67
その他の包括利益累計額合計	35	67
非支配株主持分	461	493
純資産合計	24,939	28,210
負債純資産合計	35,465	35,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	22,179	24,707
売上原価	10,815	12,242
売上総利益	11,364	12,464
販売費及び一般管理費	8,965	9,982
営業利益	2,398	2,482
営業外収益		
受取利息	2	3
リベート収入	7	8
協賛金収入	2	9
持分法による投資利益	12	28
助成金収入	453	-
雑収入	21	30
営業外収益合計	499	79
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	4	2
雑損失	2	4
営業外費用合計	7	7
経常利益	2,890	2,554
特別利益		
固定資産売却益	13	1
店舗譲渡益	-	73
受取補償金	9	-
その他	-	0
特別利益合計	22	76
特別損失		
固定資産除却損	17	3
店舗閉鎖損失	129	3
その他	0	-
特別損失合計	147	7
税金等調整前四半期純利益	2,766	2,623
法人税、住民税及び事業税	896	889
法人税等調整額	58	24
法人税等合計	954	914
四半期純利益	1,811	1,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,786	1,677

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,811	1,709
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	53	25
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	62	31
四半期包括利益	1,873	1,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,848	1,708
非支配株主に係る四半期包括利益	25	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,766	2,623
減価償却費	304	320
のれん償却額	35	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	134	154
固定資産除却損	17	3
店舗閉鎖損失	129	3
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△28
受取利息	△2	△3
助成金収入	△453	-
店舗譲渡益	-	△73
売上債権の増減額 (△は増加)	487	782
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53	42
その他の資産の増減額 (△は増加)	88	268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268	△644
その他の負債の増減額 (△は減少)	△380	△379
その他	△9	△3
小計	2,773	3,099
利息の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,619	△413
助成金の受取額	508	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661	2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△812	△513
有形固定資産の売却による収入	62	45
敷金及び保証金の差入による支出	△78	△71
敷金及び保証金の回収による収入	31	27
その他	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	-
預り保証金の受入による収入	14	11
配当金の支払額	△477	△477
その他	△12	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△575	△500
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	337	1,697
現金及び現金同等物の期首残高	18,924	19,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,262	21,113

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、資本剰余金が1,949百万円増加し、自己株式を57百万円処分しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,284百万円、自己株式が22百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

(株式交換契約の締結)

当社は、2023年4月14日付の当社取締役会決議により、アークランズ株式会社（以下「アークランズ」といいます。）を株式交換完全親会社とし、アークランドサービスホールディングス株式会社（以下「アークランドSHD」といい、アークランズとアークランドSHDを総称して、以下「両社」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決定し、同日、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、2023年5月25日開催のアークランズの定時株主総会及び2023年6月22日開催の当社の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を受け、2023年9月1日を効力発生日として行われる予定です。

(1) 本株式交換の目的

両社が更なる企業価値向上を図るために、両社が単独かつ独立した上場会社として個別に成長を追求するのではなく、アークランズのコア事業であるホームセンター事業及び当社のコア事業である外食事業をアークランズグループ全体の企業価値向上の両輪として位置付け、両社が一体となって戦略的なグループ経営を通じて、両社の有する経営資源を活用し、課題解決に向けて協働することが、当社の企業価値向上にとどまらず、アークランズグループ全体の企業価値向上に資するものと考えております。

(2) 本株式交換の要旨

①本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	2023年4月14日（金）
本株式交換契約締結日（両社）	2023年4月14日（金）
本株式交換契約承認 定時株主総会（アークランズ）	2023年5月25日（木）
本株式交換契約承認 臨時株主総会（アークランドSHD）	2023年6月22日（木）
本株式交換の実施予定日（効力発生日）	2023年9月1日（金）（予定）

(注) 本株式交換の手續進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、本株式交換の日程は両社の合意により変更されることがあります。上記日程に変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

②本株式交換に係る割当の内容

	アークランズ (株式交換完全親会社)	アークランドSHD (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.87
本株式交換により交付する株式数	アークランズ株式：26,768,217株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

アークランドSHD株式1株に対して、アークランズ株式1.87株を割当交付いたします。ただし、基準時（以下に定義します。）においてアークランズが保有するアークランドSHD株式については、本株式交換による株式の割当では行いません。なお、上記の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議し合意の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付するアークランズ株式の数

アークランズは、本株式交換に際して、本株式交換によりアークランズがアークランドSHDの発行済株式（ただし、アークランズが保有するアークランドSHD株式を除きます。）の全てを取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）におけるアークランドSHDの株主の皆様（ただし、以下の自己株式が消却された後の株主をいい、ア

ークランズを除きます。) に対し、その保有するアークランドSHD株式に代えて、その保有するアークランドSHD株式の数の合計に1.87を乗じて得た株数のアークランズ株式を交付いたします。

また、アークランズが交付する株式は、新たに発行する株式にて充当する予定です。

なお、アークランドSHDは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催するアークランドSHDの取締役会決議により、基準時の直前の時点において保有している自己株式（本株式交換に関してなされる、会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによってアークランドSHDが取得する自己株式を含みます。）の全てを、基準時の直前の時点をもって消却する予定です。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、アークランズの単元未満株式（100株未満の株式）を保有することとなるアークランドSHDの株主の皆様については、アークランズの定款及び株式取扱規則の定めるところにより、アークランズ株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引市場において単元未満株式を売却することはできません。

① 単元未満株式の買増し制度（100株への買増し）

会社法第194条第1項の規定及びアークランズの定款の規定に基づき、アークランズの単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式をアークランズから買い増すことができる制度です。

② 単元未満株式の買取請求制度（単元未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、アークランズの単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式を買い取ることをアークランズに対して請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、1株に満たない端数のアークランズ株式の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当するアークランズ株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付いたします。

③本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

アークランズ及びアークランドSHDは、本株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関及び法務アドバイザーを選定し、アークランズは、株式会社J-TAPアドバイザーを、当社は大和証券株式会社をそれぞれ第三者算定機関として選定し、また、アークランズは、森・濱田松本法律事務所を、当社は、TMI総合法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討を開始いたしました。

アークランズ及び当社は、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねてまいりました。

その結果、アークランズ及び当社は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

④株式交換完全親会社となる会社の概要

	株式交換完全親会社
(1) 名称	アークランズ株式会社
(2) 所在地	新潟県三条市上須頃445番
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂本 晴彦
(4) 事業内容	小売事業 卸売事業 外食事業 不動産事業
(5) 資本金	6,462百万円
(6) 決算期	2月末日